



関山健氏

■ 略 歴

財務省で予算編成やWHO関係条約交渉、外務省でアジア向けODA立案や経済連携協定の交渉などの政策実務を経験した後、日本、米国、中国の各大学院で学び、東京財団、笹川平和財団、明治大学、東洋大学などでの研究教育を経て、2019年4月より現職。

専門は国際政治経済学、国際環境政治学。

東京大学博士、北京大学博士、ハーバード大学修士、香港大学修士。



やさしい経済学

気候安全保障を考える ①

京都大学准教授 関山 健

みなさんは「気候安全保障」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。気候安全保障とは、気候変動が遠因となつて起きる紛争や暴動から国や社会を守ることを指します。日本ではなじみの薄い言葉ですが、国際社会では気候変動がもたらす安全保障上の脅威に関心が高まっています。
国連安全保障理事会は、2007年以来、気候変動、資源や水の希少化、生態系変化などが安全保障に与える影響について議論を重ねています。欧州連合(EU)も、共通外交・安全保障政策にかかわる文書の中で、気候変動が世界中の多くの紛争の遠因となっているとの認識を示しています。こうした背景から、気候変動と紛争の関係を分析する学術

高まる紛争や暴動のリスク

研究も、過去10年ほどで飛躍的に増えました。気候変動は、地球規模の平均気温や気象パターンなどの変化を指します。8月に公表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1作業部会の第6次評価報告書によれば、直近10年の世界平均気温は19世紀後半と比べ約1度上昇しており、年間降水量の増加や平均海面水位の上昇も加速しています。気候安全保障研究においても、こうした気候の変化と紛争発生の傾向との直接的な関係を分析したものがあります。
一方で気候変動は、極端な気温や異常な降水を頻発化、激甚化させます。現代を生きる我々にとって、自然災害や異常気象がもたらす被害と、それらが引き金

となる紛争や暴動のリスクは死活問題といえます。そのため気候安全保障の研究でも、自然災害や異常気象と紛争暴動との因果関係を分析するものが主流です。では、どのようなメカニズムで自然災害や異常気象が紛争を引き起こすのでしょうか。また、気候変動は今後、どのような安全保障リスクをアジア太平洋地域に与える可能性があるのでしょうか。
本連載では、気候変動と紛争との関係について、既存研究の知見をもとに考えていきたいと思います。

気候安全保障を考える①~⑩, 日本経済新聞 やさしい経済学欄 (2021/10/13~10/26)

気候変動の地政学リスク



気候安全保障の論理

CLIMATE SECURITY

紛争メカニズム 解明の最先端

異常気象、自然災害、海面上昇等の環境変化だけではなく、脱炭素、エネルギー転換、気候工学などの気候変動対策も紛争発生の要因だ。気候変動が紛争を生み出すメカニズムに迫る最新の分析。

国際政治経済分析のフロンティア

日本経済新聞出版

気候安全保障の論理 気候変動の地政学リスク, 日経BP 日本経済新聞出版 (2023/5/18)